

更 新

写真貼付欄
たて よこ
3.0 cm×2.4 cm

整理番号						
狩 猟 免 許 更 新 申 請 書						
兵庫県知事 様						
令和 年 月 日						
住 所	(〒)			兵庫県収入証紙		
	電話番号 ()			一種類 につき 2,900円		
ふりがな				※「収入印紙」 ではないので、 ご注意ください。		
氏 名	(記名押印又は署名)					
	Ⓢ ※自署の場合は押印不要					
生年月日	(S・H) 年 月 日 生	性別	男・女			
<p>下記のとおり、狩猟免許の更新を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第51条第1項の規定により申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 更新を受けようとする狩猟免許の全ての種類及び使用しようとする猟具の種類並びに第1種銃猟免許又は第2種銃猟免許の猟具の所持許可。(免許の種類欄の□にレ印を付し、番号に○印を付す。) ※申請書1枚で全ての更新申請が可能です。</p>						
<input type="checkbox"/> 網猟免許 1 網				----- 電子納付記入欄 電子納付の場合のみ記入		
<input type="checkbox"/> わな猟免許 2 わな				電子納付番号 _____		
<input type="checkbox"/> 第1種 銃猟免許	3 ライフル銃	猟 銃 ・ 空 気 銃	第 号	※申請者本人以外(ご家族様等)の名義で支払いをされた場合はその者の氏名 _____		
	4 散弾銃	所持許可証番号				
	5 空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	交付年月日	令和 年 月 日			
<input type="checkbox"/> 第2種 銃猟免許	6 空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	交付年月日	令和 年 月 日			
免許の種類	狩猟免許番号	講 習 会	適 性 検 査 の 結 果			
			視 力	聴 力	運動能力	
網 猟 免 許	号					
わ な 猟 免 許	号					
第 1 種 銃 猟 免 許	号					
第 2 種 銃 猟 免 許	号					

(注) 1 裏面の記載上の注意事項に留意ください。 2 ※太線のわく内は記入しないでください。
3 提出期限は講習及び適性検査の実施日の5日前まで。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。

(2) 現に有効な狩猟免許（免許の種類欄の□にレ印を付す。）

免許の種類	狩猟免許を交付した 都道府県知事名	狩猟免状の番号	交付年月日
<input type="checkbox"/> 網 獵 免 許	知事	第 号	年 月 日
<input type="checkbox"/> わ な 獵 免 許	知事	第 号	年 月 日
<input type="checkbox"/> 第 1 種 銃 獵 免 許	知事	第 号	年 月 日
<input type="checkbox"/> 第 2 種 銃 獵 免 許	知事	第 号	年 月 日

(3) 有効期間満了前の更新

同一登録年度において、更新を受けようとする狩猟免許と異なる種類の狩猟免許に係る免許申請書又は免許更新申請書を提出している場合は、その狩猟免許の種類。

免許の種類

網 獵 免 許 わ な 獵 免 許 第 1 種 銃 獵 免 許 第 2 種 銃 獵 免 許

(4) 認定鳥獣捕獲等事業の従事者の場合において、狩猟について必要な適性を有することの確認。
(確認がなされている場合は、適正の確認欄の□にレ印を付すること。)

適 正 の 確 認 を し ま し た 。

(5) 個人情報の取扱いについて

申請者の個人情報は、狩猟にかかる行政事務の手続き等を効率化し、狩猟者情報として蓄積するため、国が提供する情報システムで一元管理します。狩猟にかかる行政事務以外の目的で申請者の個人情報を使用することはありませんが、個人情報を国が提供する情報システムで管理することに同意いただくことが必要です。また、上記の他、実態把握や支援のために市町等行政機関（以下「市町等」という）へ情報提供することがあります。

個人情報の提供（国が提供する情報システムでの管理・市町等が実施する実態把握等）の同意

1 同意する 2 同意しない

記載上の注意事項

- 1 1枚で更新を受けようとする全ての種類の申請が可能です。
- 2 文字は楷書で明瞭に記載すること。
- 3 太枠には、申請者は記載しないこと。
- 4 (3)において、現に有効で有効期間が異なる狩猟免許を複数保有している者で、その有効期間が一番早く満了する狩猟免許の更新に併せて、現に有効な他の狩猟免許の更新をする場合、この欄に記載すること。
- 5 (4)において、適性の確認がなされている場合は、認定鳥獣捕獲等事業者が当該従事者について、狩猟について必要な適性の確認をした旨の指定の様式による書面を添付すること。
- 6 (5)において、個人情報の取り扱いに関する同意の有無の番号に○を付けること。